

RIETI政策シンポジウム

『賃金・処遇改革と「ポスト3.11」の雇用・労働政策』

パネルディスカッション

「大震災後の雇用・労働政策」

平成23年12月2日

荻野 勝彦

日本製造業の六重苦

◆震災前から問題は山積

1. 行き過ぎた円高
2. 通商交渉・国際経済連携の遅れ
3. 国際的に高い法人税率
4. 環境政策による制約
5. 強化される労働規制

◆震災後さらに電力供給の問題が加わる

6. 電力供給不足

国内製造業は深刻な空洞化危機に

- ◆震災復興と成長戦略の一体的遂行が求められる中、これら成長阻害要因の解消・軽減が急務

行き過ぎた円高

直近の最高値で換算した各国の最低賃金

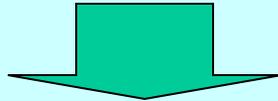
	円建	現地通貨建	換算レート	記録日
アメリカ	548円	7.25ドル	75.55円	11/10/30
カナダ	721円	10カナダドル	72.09円	11/10/4
イギリス	698円	5.93ポンド	117.08円	11/10/6
フランス	892円	8.86ユーロ	100.76円	11/10/3
日本	730円			

※各国最低賃金額(現地通貨)はJILPT(2011)『データブック国際労働比較2011』による
※カナダは州別最賃の最高値(2010年の首都圏4県の最低賃金額は¥744-¥821)

ビジネス環境の悪化が雇用喪失に直結する状況

大震災後の雇用・労働政策

- ・ 経済成長を雇用の創出・安定に結び付ける
- ・ 労働市場の多様性を生かす



現下においては雇用喪失につながりかねない
規制強化路線の転換が必要

- ・ 当面は被災地を中心に雇用の維持・確保、失業中の生活安定、再就職促進を支援
- ・ 震災復興と成長戦略を同時遂行するため、復興需要など企業活動の変化に対応しうる多様な雇用・就労が活用できる環境整備

進行中の案件(1) 労働者派遣法改正

【現在必要な対応】

- ・ 改正法案の修正で登録派遣の原則禁止、製造派遣の原則廃止、直接雇用みなしを削除
- ・ 専門26業種派遣「適正化」プランの終了

【中期的な課題】

- ・ 派遣労働を「例外」から「働き方の選択肢」に
 - 働き方を規制するのではなく、雇用管理の改善をうながす政策に

進行中の案件(2) 高年齢者雇用

【基本的な考え方】

- ・ 年金支給開始年齢引き上げは社会全体で対応すべき課題
 - 「定年時の企業で継続雇用」が唯一の方法ではない
- ・ 多くの高年齢者が元気でいきいきと働けるよう、基準制度の有効活用が望ましい
 - 労使で共有された「目標」としての基準制度

【中期的な課題】

- ・ 高年齢者雇用を社会的に一層拡大するには、60歳以前の仕事・処遇まで含めた検討が必要

進行中の案件(3) 有期労働契約

【基本的な考え方】

- ・ 要員規模を適正化しつつ長期雇用を維持するためには一定の有期労働が必要
 - 入口規制は長期雇用慣行を根幹から揺るがす危険
- ・ 有期労働の勤続を長期化し、スキル・キャリアの伸長を促すことが望ましい
 - 雇止めの予見可能性を高めて予防的雇止めを不要に

【中期的な課題】

- ・ 拘束度と雇用保障がともに緩やかな、いわゆる「多様な正社員」の検討

進行中の案件(4) パートタイム労働

【基本的な考え方】

- ・ 現行法の改正は不要
 - 前回法改正時に政労使で相当の議論
- ・ 雇用形態が異なる以上処遇が異なって当然
 - 「差別禁止」は紛争を増やすだけに終わる恐れ
- ・ 企業内での均衡待遇は重要な経営課題の一つ

【中期的な課題】

- ・ スキル・キャリアの伸長を通じた処遇の改善促進

RIETI政策シンポジウム
『賃金・処遇改革と「ポスト3.11」の雇用・労働政策』

ご静聴ありがとうございました。